



RASHINBAN

羅針盤

主幹 荒木 光弥

どこへ向かうのか 新生アフガニスタン

南ベトナムと同じ運命

2021年8月15日。米軍のアフガニスタンからの総引き揚げで、アフガニスタンの傀儡民主政権が簡単に瓦解し、間髪を入れずにイスラム国家を目指すタリバーン新政権が樹立された。20年に及ぶ長い戦いの歴史のあっけない幕切れであった。

自由と民主主義の味を知った一般市民は、首都カブールを脱出しようと、カブール空港へ殺到する。発進しようとする飛行機の手輪にしがみつくと。そこには、国が崩壊する時の悲劇が凝縮されていた。

そうした光景を見ていると、ほぼ半世紀前のサイゴン南ベトナム政府の空しい崩壊が想い出される。1973年、南ベトナム解放戦線のサイゴン大攻勢で、南ベトナム政府が自壊した時、それまで自由を謳歌してきたサイゴン市民はパニックに陥って国外へ脱出しようと、空港や桟橋へ殺到した。

船に乗り損ねた一人の市民は、

子供だけでも脱出させようと必死に乗船を懇願する。一方、空港へ殺到する人々は、飛び立とうとする飛行機の手輪にしがみついても、海外へ脱出しようとする。あちこちに悲劇が充満していた。その同じ光景が、ベトナム戦争から半世紀後のカブール空港で再現されようとは、歴史の不思議な邂逅を感じてしまう。

ところが、同じ脱出の悲劇でも絶対に許されない悲劇がある。南ベトナム政府の崩壊の時もそうだったが、今回のアフガニスタンでも政府高官が多額の公金（ドルないし金など）を横領して海外逃亡している。その人物が、米国の信任を20年間も受けていた最高司令官のアシュラフ・ガーニ大統領と言うから、残念ながら欧米による民主国アフガニスタンは最初から瓦解の運命にあったと言っても過言ではない。

ガーニ氏は世界銀行出身だが、米国の大学で学び、大学の教壇に立ったこともある知米派で、国連事務総長の候補になったこともあ

ったという。同じ悲劇が半世紀前のベトナムでも、その半世紀後のアフガニスタンでも繰り返された。

繰り返す米ソの悲劇

国を造るということは簡単なことではない、それは日本の江戸、明治、大正、昭和の歴史をたどってみても明らかだ。それでは、次にアフガニスタンが過去に外国勢力と関わりあった歴史を追ってみよう。

最も記憶に新しい歴史は、1979年の衝撃的なソ連軍のアフガニスタン侵攻であったと言える。進攻の目的は、アフガニスタンに樹立された共産党政権を守るためであった。ちなみに、その時、イスラム過激派アルカーイダをウサマ・ビン・ラーディンが組織してソ連軍と戦っている。

1989年、ソ連軍は大きな損害を出しながらアフガニスタンから撤退を余儀なくされる。そして、それから2年も経たない1991年には、ソビエト連邦が解体され、続いて第二次大戦後、長く続いた

“ASEAN版CDC”を連携の要に

2019年末に感染が始まった新型コロナウイルスに対し、国際的な枠組みであるCOVAXを中心にグローバルなワクチン協力が展開されているが、そのペースは遅い。主要国の「ワクチン・ナショナリズム」の影響もあり、ワクチンをめぐる南北格差は根深い。その現状と日本の貢献について報告する。(本誌編集委員・竹内 幸史)

Gavi首脳部からの文書回答

本誌編集部は9月初め、COVAXの運営母体であるGaviワクチンアライアンスの首脳部にインタビューを申し込んだ。先方が多忙のため、文書による回答が10月初め、届いた。その文面からは、ワクチン配布の遅れについて忸怩たる思いが伝わってきた。

回答したのはGaviの専務理事、マリーオンジュ・サラカ・ヤオ氏。民間セクターとの連携と財務部門の責任者だ。まず、ワクチン配布の進捗状況と改善の課題に関する質問に、同氏は答えた。

「COVAXはパンデミックの急拡大を終わらせることを目標に、史上最大かつ最も複雑なワクチン配布を進めている。今年2月に初の配布を実施して以来、COVAXは世界144カ国に3億1,400万回

分以上のワクチンを提供した。私たちより多くのワクチンを提供したのは中国、インド、米国だけだ」

「しかし」と、同氏は続けた。「現実には、今まで以上に多くを達成できたはずだし、達成されるべきだった。今日、低所得国の人口において1回の予防接種を受けたのはわずか2%に過ぎず、アフリカの人口において2回の接種を受けたのはわずか4%に過ぎない。これは、受け入れがたいことだ」COVAXの実績に不満をあらわにしたのは、もともと「今年末までに20億回分」とした当初目標に対し、10月初めで3億回分余りにとどまったからだ。年末の目標を14億回分に下方修正し、20億回分の達成は22年第一四半期にずれ込む見通しだ。この調子では、集団免疫の達成も大幅に遅れそうだ。

そして同氏は「製薬会社はCOVAXへのワクチン供給を優先しないようにビジネス上の決定を下している。つまり、彼らは世界人口の大半への供給を優先的に考えていないのだ。私たちはこれを変える必要があり、各国はそれを支援して欲しい」と述べた。

さらに「各国がワクチン生産を待つ行列でCOVAXの前に並んでも、ワクチンが必要ない場合

には、一歩下がって順番を譲ってもらい、COVAXがタイムリーにワクチンを配布できるように協力して欲しい」とした。そして「世界が次のパンデミックに対し、限られた数のワクチンをめぐる競争ではなく、しっかりした資金調達と研究開発、アクセスの条件を明確化することによって備える必要がある」と指摘した。

途上国向けと自国向けの2本柱

COVAXの仕組みについては、16ページで解説したが、ワクチンを自力で調達しにくい開発途上国を支援することに加え、もう一つの柱がある。「持てる者も、持たざる者も平等にワクチン入手できる」という原則の下、高所得国も自国向けのワクチンを人口の20%まで（後に50%まで引き上げ）入手できるようにした。

これがCOVAXの協力メカニズムの大きな特徴で、途上国向けのワクチン調達と供給が難航する一因にもなった。詫摩佳代・東京都立大学教授が指摘するように、先進国も途上国も「同時多発」で襲ったコロナ禍がCOVAXに影を落とした＝19ページ参照。

米欧のメガファーマ（大手製薬会社）は昨年末から相次ぎ、ワクチン開発の成功を発表し、接種を開始した。中国、ロシアも国産ワ



マリーオンジュ・サラカ・ヤオ氏＝Gavi提供